

事業群評価調書(令和2年度実施)

| | | | |
|-------|----------------------------------|-----------|----------------|
| 基本戦略名 | 4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる | 事業群主管所属 | 県民生活環境部県民生活環境課 |
| 施策名 | (3) 多様な主体が支えあう地域づくりの推進 | 課(室)長名 | 本多 敏博 |
| 事業群名 | 持続可能な社会の構築のための環境保全活動の促進や環境教育等の推進 | 事業群関係課(室) | 河川課 |

1. 計画等概要

| | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----|-----|--------------|-------|-------|--|-------|----------|-----------|-------------|
| (長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) | | | | | | | (取組項目) | | | | |
| 県民一人ひとりが環境保全活動や環境教育等に取り組む社会を構築するため、環境に関する知識の普及や情報の発信、協働事業など、学校、地域、事業者などが行う環境保全活動や環境教育等に関する取組を支援する事業を推進します。 | | | | | | |)環境アドバイザーや環境学習交流サイト等を活用した環境に関する知識の普及・情報の発信等)県民、事業者、NPO、行政等が連携・協働した環境保全活動の推進)道路、河川等の県管理公共施設の清掃・美化活動を行う団体の活動支援 | | | | |
| 事業群 | 指標 | | 基準年 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | 最終目標(年度) | (進捗状況の分析) | |
| | 身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合 | | 目標値 | / | 70.2% | 72.6% | 75% | 75% | 75% | | 75% (R2) |
| | | | 実績値 | 63% (H25) | 56.4% | 58.6% | 61.9% | 53.6% | / | | 進捗状況 |
| | | 達成率 | / | 80% | 80% | 82% | 71% | / | 遅れ | | |
| 前年度と比較して身近な環境保全活動に十分に取り組んでいると考えている人の割合が減少している。近年の地球温暖化による気候変動や、海洋プラスチックごみによる生態系への影響などの環境問題に対する人々の知識や問題意識は高まっていると推測されるが、その反面、何にどう取り組めば良いか分からなかったり、自身の取り組みが環境保全に寄与しているという実感に乏しい人が多いと考えられる。そこで、知識だけでなく実体験を伴う環境学習の実施や指導者の育成等により、県民一人ひとりの身近な行動変容が各地域はもとより地球全体の環境保全につながっているとの認識を深めるとともに、家庭や地域の多様な主体による取組を促進するための普及啓発をさらに進める必要がある。 | | | | | | | | | | | |

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

| 事業番号 | 取組項目 | 事務事業名 所管課(室)名 | 事業期間 | 事業費(単位:千円) | | | 事業対象 | 事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容) | 指標(上段:活動指標、下段:成果指標) | | | 令和元年度事業の成果等 | 中核事業 | |
|------|------|------------------|------|------------|--------|---------|--|---|---------------------|-------|-------|---|------|-----|
| | | | | H30実績 | うち一般財源 | 人件費(参考) | | | 主な指標 | H30目標 | H30実績 | | | 達成率 |
| | | | | R元実績 | | | | | | R元目標 | R元実績 | | | |
| R2計画 | R2目標 | R2実績 | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 取組項目 | 環境保全活動推進事業費 | H8- | 2,634 | 0 | 3,998 | 県民、学校、地域社会、事業者 環境保全活動の大切さや重要性を広く県民に啓発するため、地域団体や学校等への環境アドバイザー派遣、環境月間における街頭キャンペーン、環境学習総合サイト「環境学習eネットながさき」等による、環境活動・イベント・人材情報等の情報発信を実施した。 また、環境保全活動に取り組む団体等のネットワーク会議(壱岐地区)、幼児向けの環境保全活動指導者養成講座の実施により人材育成等を図った。 | 活動指標 アドバイザー派遣回数(回) | 70 | 84 | 120% | 事業の成果 ・アドバイザー派遣は、天候不良及びコロナウイルスの影響により4件が開催できなかったため目標を下回ったが、実施内容は参加者に好評であった。また、指導者養成、環境教育等ネットワーク会議の参加者ほぼ全員が、事後アンケートにおいて、研修内容がその後の業務等に役立っていると回答するなど、環境活動を実践する人材の育成及び環境保全意識の高揚が図られた。 事業群の目標(指標達成)への寄与・身近な環境保全活動の指標は目標を下回ったが、各団体への環境アドバイザーの派遣により環境保全活動の重要性についての理解が促進され、指導者養成講座の開催により人材育成が進むなど、本事業により県民一人ひとりの意識の向上と活動促進に寄与している。 | | |
| | | | | 2,121 | 0 | 3,977 | | | 75 | 72 | 96% | | | |
| | | | | 4,102 | 0 | 3,988 | | | 100 | / | / | | | |
| | | 県民生活環境課 | 100 | 98 | 98% | | | | | | | | | |
| | | | | | | 根拠法令 | 成果指標 環境保全意識の高揚度(%) | 100 | 100 | 100% | | | | |
| | | | | | | | | 100 | / | / | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|------|---------------|------|--------|--------|-------|--|------|-------|-------|-------|------|---|
| 2 | 取組項目 | 県民参加の地域づくり事業費 | H15- | 14,463 | 14,463 | 2,392 | 県管理公共土木施設の清掃美化活動に取り組む団体へ消耗品の支給と活動時のけがや事故に対応した傷害保険及び対人・対物保険への加入を行い、地域の愛護活動の活性化を図り、行政と県民との美しい県土づくりを推進した。 | 活動指標 | 登録団体数 | 1,040 | 1,070 | 102% | 事業の成果 ・事業の定着により登録団体数も増加している。活動回数は目標を下回ったものの、県管理公共土木施設の維持・管理に寄与した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与・活動回数は目標を下回ったものの、登録団体数は増加しており、身近な環境保全活動に取り組む人の増加に寄与している。 |
| | | | | 11,054 | 11,054 | 2,386 | | | | 1,070 | 1,102 | 102% | |
| | | | | 10,064 | 10,064 | 2,393 | | | | 3,350 | 2,958 | 88% | |
| | | 河川課 | | 根拠法令 | 成果指標 | 活動回数 | 3,350 | | 2,906 | 86% | | | |
| | | 3,350 | | | | | | | | | | | |

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

| | |
|--|--|
| 環境アドバイザーや環境学習総合サイト等を活用した環境に関する知識の普及・情報の発信等 | |
| <p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>アドバイザー派遣については、R元年度は目標を上回る申込みがあり講演等の内容も好評だったが、離島地区への派遣実績が少なく、また、アドバイザーを派遣した学習会の対象年代にも偏りがあった。</p> <p>6月の環境月間に長崎市浜町アーケードで街頭キャンペーンを開催し、一般の買い物客が環境保全活動に興味を持つきっかけとなるよう、参加体験型の工夫を凝らした出展を行ったほか、環境学習総合サイトに登録した会員(グリーンサポーターズクラブ)向けに、年間を通して162件のメルマガによる環境イベント情報を発信すること等により、環境保全に関する知識の普及・啓発を行った。</p> | <p>課題解決に向けた方向性</p> <p>離島地区を活動拠点としたり、幼児向けの環境教育を実践できる講師を新たにアドバイザーとして登録し、派遣プログラムを充実させた。これらを活用した新たな地域、年代層を対象とした普及・啓発活動を促進する。</p> |
| 県民、事業者、NPO、行政等が連携・協働した環境保全活動の推進 | |
| <p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>苓岐市において、環境活動団体、教職員、市教育委員会、市職員に呼びかけて、環境教育やESD(持続可能な開発のための教育)の実践力を高めるための研修会を開催し、併せてSDGs(持続可能な開発目標)に関する講義、ワークショップも開催し、参加者間で意見交換を行うことで、地域間の各主体の連携・協力に向けたネットワーク形成のきっかけとすることができた。</p> <p>幼児向けの環境活動指導者養成講座に、離島からの参加者がいなかった。また、研修会の参加者から、園単独での環境教育の実践は時間的に難しいため、実際に環境活動に取り組むNPOなどとの連携を望む声があった。</p> | <p>課題解決に向けた方向性</p> <p>指導者養成講座を離島地区で開催し、幼児向け環境教育を実践できる人材育成を図るとともに、研修会の開催等に併せて「環境アドバイザー」制度の活用を周知することにより、環境活動に取り組むNPO等との連携を推進する。</p> |
| 道路、河川等の県管理公共施設の清掃・美化活動を行う団体の活動支援 | |
| <p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>アダプト・愛護団体の登録団体数は増加しており、活動回数は減少したものの、河川や道路、港湾等における環境保全活動が例年どおり継続されている。</p> <p>当事業については、アダプト・愛護団体との連携により効果的、効率的な環境美化が図られている。</p> <p>活動が一部の団体に偏在していることや構成員の高齢化、近年の気候変動等により、従来の活動水準の維持が難しくなっている。</p> | <p>課題解決に向けた方向性</p> <p>現在の支援体制を継続しつつ、活動が低調な団体については、活動回数増加に向けた働きかけを行う。</p> <p>各地域の愛護推進協議会の場において、課題解決のための検討を行う。</p> |

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

| 事業番号 | 取組項目 | 事務事業名 | 令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載) | 令和3年度事業の実施に向けた方向性 | | |
|------|------|---------------|--|-------------------|---|-------|
| | | 所管課(室)名 | | 事業構築の視点 | 見直しの方向 | 見直し区分 |
| 1 | 取組項目 | 環境保全活動推進事業費 | 幼児向けに環境活動を指導できる人材が離島に不足していることから、各離島における指導者養成講座を実施し、県内各地域への拡大を図る。 | | 第2次長崎県環境教育等行動計画に基づき、引き続き若年層を中心に環境教育を推進するとともに、具体的な行動に移すため、地域や職域の身近な課題に関連する体験活動を通じた学びの実践や世代に応じた取組、主体間・地域間・世代間の協働による学び合いや経験・ノウハウの共有促進のための場づくり、コーディネート機能の充実、消費者教育等の分野との連携強化など、SDGsやESDを取り入れて、専門家や庁内関係課等と協議しながら施策展開していく。また、環境保全活動への取り組み方がわからず実践できていない割合を低減させるため、引き続き、幼少期からの環境意識の定着を図るための学習支援を行うとともに、子どもと一緒に取り組む環境保全活動の大人世代への広報啓発活動についても検討する。 | 改善 |
| | | 県民生活環境課 | | | | |
| 2 | 取組項目 | 県民参加の地域づくり事業費 | 一部企業への支援制度の縮小を行い、地域住民が主体となる自治会等への支援が十分に行われるよう見直しを行った。 | | 当事業を実施することにより、県民の環境維持保全活動への参加機会を確保している。事業の定着により県民の環境に対する意識も高まっており登録団体も増加している。 令和3年度においても、登録団体の増加を図りながら、団体への意見聴取等により、活動回数の増加につながるよう支援方法の見直しを検討し、引き続き当事業を実施することで公共施設等の環境維持担い手の多様化に貢献していく。 | 改善 |
| | | 河川課 | | | | |

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点